

令和2年度

小松島市水道事業会計予算書

議案第 12 号

令和 2 年度小松島市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度小松島市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|---------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 16,170 (戸) |
| (2) 年 間 総 配 水 量 | 6,214,666 (屯) |
| (3) 1 日 平 均 配 水 量 | 16,980 (屯) |
| (4) 主 な 建 設 改 良 費 | |
| ① 建 設 改 良 費 | 86,633 千円 |
| ② 配 水 設 備 改 良 費 | 462,379 千円 |
| ③ 営 業 設 備 費 | 13,502 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 収 益 | 838,060 千円 |
| 第 1 項 営 業 収 益 | 790,630 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 収 益 | 47,425 千円 |
| 第 3 項 特 別 利 益 | 5 千円 |

支 出

- | | |
|-------------------|------------|
| 第 1 款 水 道 事 業 費 用 | 725,213 千円 |
| 第 1 項 営 業 費 用 | 644,060 千円 |
| 第 2 項 営 業 外 費 用 | 80,305 千円 |
| 第 3 項 特 別 損 失 | 748 千円 |
| 第 4 項 予 備 費 | 100 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額411,226千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,378千円、及び損益勘定留保資金373,848千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	358,867 千円
第1項	企 業 債	280,000 千円
第2項	補 助 金	57,764 千円
第3項	負 担 金	6,000 千円
第4項	加 入 金	15,103 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	770,093 千円
第1項	建 設 改 良 費	562,514 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	207,579 千円

(企業債)

第5条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	280,000千円	証書借入又は証券発行	年利5%以内 (ただし, 利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について, 利率の見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。 ただし, 財政上の都合により償還年限を短縮し, 若しくは繰上償還又は低利に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 149,346千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当の補助金として一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,446千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、23,602千円と定める。

令和2年3月3日提出

小松島市長 濱田 保徳

当初予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益			838,060		
		1	営業収益	790,630		
			1	給水収益	771,466	
			1	一般給水収益	769,910	0001 一般給水収益 769,910
			2	船舶給水収益	1,556	0001 内航船収益 0002 外航船収益 1,255 301
			2	受託工事収益	17,833	
			1	受託工事収益	17,833	0001 公道工事収益 0002 メーター取付収益 0003 材料代 0004 修理代 14,445 3,058 113 217
			3	その他の営業収益	1,331	
			1	材料売却収益	433	0001 材料売却収益 433
			2	手数料	873	0001 設計審査手数料 0002 竣工検査手数料 186 186

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0003 給水装置工事業者指定手数料 500 0005 水道料金納入済証明書発行手数料 1
			3 雑収益	25	0001 雑収益 25
	2 営業外収益			47,425	
		1 受取利息及び配当金		29	
			1 預金利息	29	0001 預金利息 29
		2 他会計補助金		1,446	
			1 他会計補助金	1,446	0001 児童手当補助金 1,446
		4 長期前受金戻入		44,902	
			1 長期前受金戻入	44,902	0001 受贈財産評価額戻入 1,263 0002 寄付金戻入 42 0003 その他長期前受金戻入 43,597
		5 雑収益		1,048	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			1 不用品売却 収益	100	0001 不用品売却収益 100
			2 その他雑収 益	948	0001 その他雑収益 341 0002 占用料 27 0003 職員駐車場料金 180 0004 下水道事務負担金 400
	3 特別利益			5	
		2 過年度損益 修正益		5	
			1 過年度損益 修正益	5	0001 過年度損益修正益 5

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	水道事業費用			725,213	
	1 営業費用			644,060	
		1 原水及び浄水費		109,060	
		1 給料		9,040	0001 給料 2人 9,040
		2 手当		4,122	0001 扶養手当 1人 438 0002 通勤手当 2人 110 0003 管理職手当 1人 456 0005 期末勤勉手当 2人 2,548 0006 時間外手当 1人 150 0008 児童手当 1人 420
		3 賞与引当金繰入額		1,306	0001 賞与引当金繰入額 2人 1,306
		6 法定福利費		2,721	0002 月例共済費 2人 2,046 0003 期末勤勉共済費 2人 505 0004 追加費用共済費 2人 170
		10 被服費		29	0001 被服費 29
		11 備用品費		216	0001 マットリース代 34 0003 施設用品 182

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			12 燃料費	108	0001 重油代 108
			13 光熱水費	159	0001 電気代 153 0003 灯油代 6
			15 通信運搬費	546	0001 水位観測井回線専用料 546
			17 委託料	36,329	0001 清掃委託料 2,361 0002 警備委託料 813 0003 浄化槽点検清掃委託料 435 0004 水質検査委託料 3,147 0005 草刈等委託料 552 0006 水源地点検保守委託料 330 0007 電気・消防設備保守委託料 840 0013 高圧真空接触器保守点検委託料 5,940 0014 非常用ガスタービン発電設備点検委託料 10,703 0015 宿日直委託料 7,046 0017 電気設備保守点検委託料 2,662 0018 滅菌設備保守点検委託料 500 0099 その他 1,000
			18 手数料	186	0001 基本健診等 99 0002 クリーニング 10 0003 法定検査料 15 0005 収入証紙 62
			20 修繕費	2,100	0001 浄水場設備修理費 1,000

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0002 水源施設修繕費 100 0099 その他 1,000
			24 動力費	50,160	0001 動力費 50,160
			25 薬品費	1,779	0001 薬品費 1,779
			40 その他引当 金繰入額	259	0001 法定福利費引当金繰入額 2人 259
		2 配水及び給 水費		86,466	
			1 給料	13,144	0001 給料 3人 13,144
			2 手当	5,665	0001 扶養手当 2人 456 0002 通勤手当 3人 99 0004 住居手当 1人 267 0005 期末勤勉手当 4人 3,913 0006 時間外手当 3人 810 0008 児童手当 1人 120
			3 賞与引当金 繰入額	1,892	0001 賞与引当金繰入額 3人 1,892
			5 報酬	1,674	0002 非常勤職員報酬 1人 1,674
			6 法定福利費	3,781	0002 月例共済費 3人 2,819 0003 期末勤勉共済費 3人 728

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0004 追加費用共済費 3人 234
			7 旅費	217	0001 旅費 166 0002 費用弁償 51
			10 被服費	42	0001 被服費 42
			11 備消耗品費	1,017	0001 工務用品 1,017
			12 燃料費	1,049	0001 ガソリン・軽油代 1,049
			17 委託料	39,141	0001 夜間当番委託料 3,423 0002 メーター取替委託料 5,080 0003 休日当番委託料 1,208 0004 交通警備委託料 2,614 0005 漏水修理委託料 7,694 0006 漏水調査委託料 5,996 0007 公道布設替委託料 633 0008 配水管管理システム保守委託料 2,931 0009 雑工事委託料 2,763 0010 夜間修理委託料 822 0011 休日修理委託料 1,096 0012 現場立会業務委託料 424 0014 BOX嵩上委託料 69 0015 量水器嵩上委託料 234 0016 試掘調査委託料 373 0018 固定資産台帳特定業務委託料 2,398

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0099 その他 1,383
			18 手数料	166	0001 収入証紙 95 0002 車検代行料 71
			19 賃借料	3,868	0001 バックホー・ダンプ賃借料 3,846 0002 配水管埋設借地料 17 0003 受水施設借地料 5
			20 修繕費	1,334	0001 車両修繕費 799 0002 工具外修繕費 55 0003 車両定期点検・整備費 480
			23 路面復旧費	5,535	0001 水道工事跡舗装復旧費 4,004 0002 維持補修舗装復旧費 1,531
			26 材料費	7,556	0001 直購入 2,914 0002 貯蔵品払出 4,642
			37 公課費	10	0001 印紙代 10
			40 その他引当 金繰入額	375	0001 法定福利費引当金繰入額 3人 375
		3 受託工事費		22,851	
			2 手当	238	0005 期末勤勉手当 1人 238
			5 報酬	1,674	0002 非常勤職員報酬 1人 1,674

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			7 旅費	51	0002 費用弁償 51
			17 委託料	10,498	0001 メーター取付委託料 351 0002 交通警備委託料 1,794 0003 公道工事委託料 8,353
			23 路面復旧費	5,083	0001 路面復旧費 5,083
			26 材料費	5,307	0001 直購入 905 0002 貯蔵品払出 2,882 0003 ボックス 1,520
		4 総係費		123,509	
			1 給料	30,410	0001 給料 7人 27,960 0002 再任用給料 1人 2,450
			2 手当	13,542	0001 扶養手当 5人 1,278 0002 通勤手当 7人 282 0003 管理職手当 2人 1,092 0004 住居手当 2人 522 0005 期末勤勉手当 10人 8,505 0006 時間外手当 5人 320 0008 児童手当 4人 955 0010 再任用通勤手当 1人 24 0011 再任用時間外手当 1人 60 0012 再任用期末勤勉手当1人 504
			3 賞与引当金	4,054	0001 賞与引当金繰入額 7人 4,054

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			繰入額		
			5 報酬	4,781	0002 非常勤職員報酬 3人 4,781
			6 法定福利費	10,224	0002 月例共済費 7人 6,021 0003 期末勤勉共済費 7人 1,529 0004 追加費用共済費 7人 504 0005 特定健診等負担金 4 0006 公務災害 194 0007 社会保険料 1,902 0008 労災保険料 28 0009 労働(雇用)保険料 42
			7 旅費	457	0001 旅費 305 0002 費用弁償 152
			8 退職給付費	15,574	0001 退職給付費 15人 15,574
			10 被服費	97	0001 被服費 97
			11 備消耗費	1,504	0001 書籍等購入費 232 0002 事務用品 917 0003 トナー代 81 0004 用紙代 163 0099 その他 111
			14 印刷製本費	1,374	0001 料金関係印刷代 710 0002 お知らせ票(ロール紙) 652 0003 長形クラフト封筒 12

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			15 通信運搬費	4,364	0001 後納郵便料 3,229 0002 電話代 523 0004 携帯電話代 261 0005 ケーブルテレビ利用料 76 0006 放送受信料 23 0007 電波利用料 26 0008 インターネット利用料 90 0009 衛星電話代 136
			17 委託料	22,159	0001 口座振替委託料 1,762 0002 船舶給水委託料 2,376 0003 検針委託料 13,089 0004 コンビニ収納委託料 1,626 0005 コンビニ収納システム保守委託料 56 0006 電子計算機器保守委託料 648 0007 業務用アプリケーション保守委託料 1,238 0010 伝送データ総括業務委託料 264 0099 その他 1,100
			18 手数料	11	0002 駐車場利用徴収事務手数料 9 0099 その他 2
			19 賃借料	2,891	0002 セキュリティソフト 63 0003 システム使用許諾・電子機器賃借料 1,960 0004 料金システム機器賃借料 199 0005 コピーチャージ料 510

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
					0006 コンビニ収納オプション使 用許諾 137 0007 コリンズ・テクリスシステ ム利用料 22
			20 修繕費	76	0001 車両修繕費 76
			27 補償費	2,090	0001 井戸打込 990 0002 協議会協力金 1,000 0099 その他 100
			32 厚生費	405	0001 互助会費 192 0002 職員健康診断 155 0003 福利厚生補助 58
			33 負担金	1,439	0001 日本水道協会関係会費 316 0002 県関係会費 3 0003 市関係会費 4 0004 研修会・講習会 335 0005 管路技術A会費 100 0006 社会保険協会費 5 0007 入札システム執行負担金 676
			34 保険料	1,556	0001 検針人傷害保険 185 0002 水道賠償責任保険 945 0003 自動車損害共済 224 0004 建物総合損害共済 25 0005 自賠責保険 177

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			37 公課費	109	0002 自動車重量税 109
			38 貸倒引当金繰入額	5,600	0001 貸倒引当金繰入額 5,600
			40 その他引当金繰入額	792	0001 法定福利費引当金繰入額 7人 792
		5 減価償却費		272,861	
			42 有形固定資産減価償却費	272,861	0001 建物減価償却費 7,968 0002 構築物減価償却費 224,939 0003 機械及び装置減価償却費 37,976 0004 車両運搬具減価償却費 642 0005 工具器具及び備品減価償却費 1,336
		6 資産減耗費		28,982	
			44 固定資産除却費	28,741	0001 固定資産除却費 28,741
			45 たな卸資産減耗費	241	0001 たな卸資産減耗費 241
		7 その他営業費用		331	
			46 材料売却原	321	0002 貯蔵品払出分 321

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			価		
			47 雑支出	10	0001 雑支出 10
	2 営業外費用			80,305	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		51,145	
			48 企業債利息	51,045	0001 企業債利息 51,045
			49 一時借入金利息	100	0001 一時借入金利息 100
		2 消費税		29,160	
			52 消費税	29,160	0001 消費税 29,160
	3 特別損失			748	
		4 過年度損益修正損		748	
			58 過年度損益修正損	748	0001 過年度損益修正損 748
	4 予備費			100	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		1 予備費		100	
			60 予備費	100	0001 予備費 100

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的收入			358,867	
	1	企業債		280,000	
		1	企業債	280,000	
			1	企業債	0001 建設改良等企業債 280,000
	2	補助金		57,764	
		1	補助金	57,764	
			1	補助金	0001 国庫補助金 57,764
	3	負担金		6,000	
		2	工事負担金	6,000	
			1	工事負担金	0001 工事負担金 6,000
	4	加入金		15,103	
		1	加入金	15,103	
			1	加入金	0001 加入金φ13 627 0002 加入金φ20 8,943 0003 加入金φ25 1,969 0004 加入金φ40 2,761 0005 加入金φ50 803

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本的支出			770,093	
	1	建設改良費		562,514	
		1	建設改良費	86,633	
		1	給料	12,771	0001 給料 3人 12,771
		2	手当	7,209	0001 扶養手当 1人 180 0002 通勤手当 3人 99 0003 管理職手当 2人 972 0004 住居手当 1人 222 0005 期末勤勉手当 3人 5,326 0006 時間外手当 1人 110 0007 管理職特勤 2人 300
		6	法定福利費	4,098	0001 月例共済費 3人 2,817 0002 期末勤勉共済費 3人 1,045 0003 追加費用共済費 3人 236
		17	委託料	27,555	0003 分筆登記委託料 6,200 0004 不動産鑑定委託料 1,500 0011 計装設備更新委託料 10,780 0012 送水ポンプ電動機更新委託料 9,075
		70	用地費	35,000	0001 用地費 35,000
		3	配水設備改	462,379	

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		良費			
			72 配水管更新費	454,379	0002 重要給水施設配水管事業費 135,161 0004 その他配水管更新費 121,724 0005 水道管路緊急改善事業費 197,494
			73 配水管布設費	8,000	0001 配水管布設費 8,000
		4 営業設備費		13,502	
			78 メーター設備費	13,502	0001 メーター設備費 13,502
	2 企業債償還金			207,579	
		1 企業債償還金		207,579	
			85 企業債償還金	207,579	0001 建設改良等企業債償還金 207,579

令和2年度小松島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	88,280,227
減価償却費	272,861,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,600,000
長期前受金戻入額	△44,902,000
受取利息及び受取配当金	△29,000
支払利息	51,145,000
未収金の増減額(△は増加)	△5,271,266
未払金の増減額(△は減少)	28,771,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,651,637
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,912,780
賞与等引当金の増減額(△は減少)	339,025
資産減耗費	28,741,000
小計	438,100,063
利息及び配当金の受取額	29,000
利息の支払額	△51,145,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,984,063

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△518,029,255
	国庫補助金等による収入	42,317,273
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△475,711,982</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	280,000,000
	建設改良等企業債の償還による支出	△207,579,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>72,421,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	△16,306,919
	資金期首残高	350,098,364
	資金期末残高	<u>333,791,445</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(1人) 20 人	8,129	65,365	53,602	127,096	22,250	149,346
前年度	0 人	(2人) 16 人	0	71,908	55,322	127,230	24,676	151,906
比 較	0 人	(△1人) 4 人	8,129	△6,543	△1,720	△134	△2,426	△2,560

※職員数欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

※職員数欄の一般職の人数はパートタイム会計年度任用職員も含む

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	28,286	2,352	614	1,450	1,011	2,520	300	1,495	15,574
	前年度	30,216	2,304	702	1,370	870	2,244	300	1,505	15,811
	比 較	△1,930	48	△88	80	141	276	0	△10	△237

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	(1人) 15 人	0	65,365	52,447	117,812	20,278	138,090
前年度	0 人	(2人) 16 人	0	71,908	55,322	127,230	24,676	151,906
比 較	0 人	(△1人) △1 人	0	△6,543	△2,875	△9,418	△4,398	△13,816

※職員数欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	住居手当	管理職手当	特勤手当	児童手当	退職給付費
	本年度	27,131	2,352	614	1,450	1,011	2,520	300	1,495	15,574
	前年度	30,216	2,304	702	1,370	870	2,244	300	1,505	15,811
	比 較	△3,085	48	△88	80	141	276	0	△10	△237

イ パートタイム会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0 人	5 人	8,129	0	1,155	9,284	1,972	11,256
前年度	0 人	0 人	0	0	0	0	0	0
比較	0 人	5 人	8,129	0	1,155	9,284	1,972	11,256

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当
	本年度	1,155
	前年度	0
	比 較	1,155

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△6,543	給与改定に伴う増減分	35		給与改定の状況 前年度給料の改定率 0.05 % 前年度給料改定実施時期 平成31年4月
		普通昇給に伴う増加分	728		平均昇給率・・・・・・・・・・ 1.13 % 昇給職員数 1月・・・・・・・・ 13人
		その他の増減分	△7,306	異動による減	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 15人 前年度 16人 増 減 △1人
手当	△2,875	制度改正に伴う増減分	296	期末勤勉手当の引き上げ (4.45月→4.50月)	
		その他の増減分	△3,171	異動による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	348,627
	平均給与月額 (円)	384,855
	平均年齢 (歳)	47
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	344,560
	平均給与月額 (円)	376,755
	平均年齢 (歳)	47

※再任用短時間勤務職員は含まない

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和2年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	3 人 (1人)	20.0 % (100%)
	4級	6 人 ()	40.0 % ()
	5級	4 人 ()	26.7 % ()
	6級	2 人 ()	13.3 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	15 人 (1人)	100.0 % (100%)
平成31年1月1日現在	1級	0 人 ()	0.0 % ()
	2級	0 人 ()	0.0 % ()
	3級	3 人 (2人)	20.0 % (100%)
	4級	6 人 ()	40.0 % ()
	5級	4 人 ()	26.7 % ()
	6級	2 人 ()	13.3 % ()
	7級	0 人 ()	0.0 % ()
	計	15 人 (2人)	100.0 % (100%)

※職員数及び構成比欄の () 内は再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長 主 任	課長補佐 主 査	課 長 主 幹	部 長 副 部 長

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
	6月	12月		3級	4・5級	6・7級
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.5	5%	10%	15%
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	5%	10%	15%
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.5	5%	10%	15%

※（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	調整額	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整月額 60月分	

(6) その他の手当

区 分	一般会計との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度小松島市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		226,086,233		
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△97,643,942	341,709,487		
ハ. 構 築 物	11,205,840,527			
構築物減価償却累計額	△4,986,919,676	6,218,920,851		
二. 機 械 及 び 装 置	1,096,192,088			
機械及び装置減価償却累計額	△817,052,740	279,139,348		
ホ. 車 両 運 搬 具	27,229,939			
車両運搬具減価償却累計額	△24,303,048	2,926,891		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,914,444			
工具器具及び備品減価償却累計額	△29,746,770	7,167,674		
ト. 建 設 仮 勘 定		252,645,475		
有形固定資産合計			7,328,595,959	

	円	円	円	円
(2) 投 資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,328,709,514
2. 流動資産				
(1) 現金預金			333,791,445	
(2) 未収金		123,778,130		
貸倒引当金		<u>△30,553,705</u>	93,224,425	
(3) 貯蔵品			<u>21,919,769</u>	
流動資産合計				<u>448,935,639</u>
資産合計				<u><u>7,777,645,153</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			3,017,493,651	
(2) 引当金				
イ. 退職給付引当金		114,120,084		
引当金合計		<u>114,120,084</u>	<u>114,120,084</u>	
固定負債合計				3,131,613,735

5. 流動負債

(1) 企業債			211,850,897	
(2) 未払金			83,232,835	
(3) 引当金				
イ. 賞与引当金		9,080,000		
ロ. その他引当金		1,785,000		
引当金合計		<u>10,865,000</u>	<u>10,865,000</u>	
(4) その他流動負債			3,342,156	
(5) 前受金			539,891	
流動負債合計			<u>309,830,779</u>	309,830,779

6. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,096,186,996	
(2) 収益化累計額			<u>△820,233,800</u>	
繰延収益合計				<u>1,275,953,196</u>
負債合計				<u><u>4,717,397,710</u></u>

資本の部

7. 資本金

1,262,663,546

8. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,793,436,889</u>		
利益剰余金合計			<u>1,793,436,889</u>	
剰余金合計				<u>1,797,583,897</u>
資本合計				<u>3,060,247,443</u>
負債資本合計				<u><u>7,777,645,153</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額39,611,156円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額17,515,563円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金4,661,220円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,797,630円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,728,345円を取崩す。

令和元年度小松島市水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	699,959		
(2) 受託工事収益	14,973		
(3) その他の営業収益	774	715,706	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	89,892		
(2) 配水及び給水費	78,954		
(3) 受託工事費	17,048		
(4) 総係費	112,345		
(5) 減価償却費	267,367		
(6) 資産減耗費	17,547		
(7) その他営業費用	285	583,438	
(営業利益)			132,268

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	45		
(2) 他会計補助金	1,554		
(3) 長期前受金戻入	43,901		
(4) 雑収益	1,004	46,504	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	52,427		
(2) 雑支出	10	52,437	△ 5,933
(経常利益)			126,335
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,648		
(2) 過年度損益修正益	170		
(3) その他特別利益	3,768	5,586	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	180	180	
(特別損失)			5,406
当年度純利益 (損失)			131,741
前年度繰越利益剰余金			1,573,416
当年度未処分利益剰余金			1,705,157

令和元年度小松島市水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和2年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ. 土 地		184,086,233		
ロ. 建 物	439,353,429			
建物減価償却累計額	△89,675,942	349,677,487		
ハ. 構 築 物	10,789,091,981			
構築物減価償却累計額	△4,761,980,676	6,027,111,305		
二. 機 械 及 び 装 置	1,065,716,088			
機械及び装置減価償却累計額	△779,076,740	286,639,348		
ホ. 車 両 運 搬 具	27,229,939			
車両運搬具減価償却累計額	△23,661,048	3,568,891		
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	36,914,444			
工具器具及び備品減価償却累計額	△28,410,770	8,503,674		
ト. 建 設 仮 勘 定		252,581,766		
有形固定資産合計		7,112,168,704		

	円	円	円	円
(2) 投資				
イ. リサイクル預託金		113,555		
投資合計			<u>113,555</u>	
固定資産合計				7,112,282,259
2. 流動資産				
(1) 現金預金			350,098,364	
(2) 未収金		89,126,864		
貸倒引当金		<u>△24,953,705</u>	64,173,159	
(3) 貯蔵品			<u>23,571,406</u>	
流動資産合計				<u>437,842,929</u>
資産合計				<u><u>7,550,125,188</u></u>

負債の部

4. 固定負債

	円	円	円	円
(1) 企業債			2,949,344,757	
(2) 引当金				
イ.退職給付引当金		103,207,304		
引当金合計		<u>103,207,304</u>	<u>103,207,304</u>	
固定負債合計				3,052,552,061

5. 流動負債

(1) 企業債			207,578,791	
(2) 未払金			54,461,175	
(3) 引当金				
イ.賞与引当金		8,797,630		
ロ.その他引当金		1,728,345		
引当金合計		<u>10,525,975</u>	<u>10,525,975</u>	
(4) その他流動負債			3,342,156	
(5) 前受金			539,891	
流動負債合計			<u>276,447,988</u>	276,447,988

6. 繰延収益

	円	円	円	円
(1) 長期前受金			2,024,489,723	
(2) 収益化累計額			<u>△775,331,800</u>	
繰延収益合計				<u>1,249,157,923</u>
負債合計				<u><u>4,578,157,972</u></u>

資本の部

7. 資本金

1,262,663,546

8. 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ. その他資本剰余金		<u>4,147,008</u>		
資本剰余金合計			4,147,008	
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金		<u>1,705,156,662</u>		
利益剰余金合計			<u>1,705,156,662</u>	
剰余金合計				<u>1,709,303,670</u>
資本合計				<u>2,971,967,216</u>
負債資本合計				<u><u>7,550,125,188</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却 定額法

(2) 主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計等との協議に基づき、それぞれの会計での勤続年数により退職金を負担することとしており、当年度末における水道事業会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、他会計が負担すると見込まれる金額48,419,630円を除き、他会計在籍職員にかかる退職手当の要支給額のうち、水道事業会計が負担すると見込まれる金額19,231,390円を加えて計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

(1) リース会計に係る特例措置

中小規模事業者の特例規定により、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1,814,280円（税抜）

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金2,443,104円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当および勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,977,816円を取崩す。

(3) その他引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費を支出するため、法定福利引当金1,559,765円を取崩す。